



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場会社名 久光製薬株式会社
コード番号 4530

上場取引所

東・名・福

URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
最高経営責任者(CEO) (氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1714

四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	38,153	△3.8	5,744	0.1	5,561	△1.8	4,529	28.1
28年2月期第1四半期	39,680	5.1	5,737	25.0	5,663	△14.9	3,535	△11.6

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 3,997百万円(△34.5%) 28年2月期第1四半期 6,103百万円(91.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	53.50	53.48
28年2月期第1四半期	41.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	282,835	226,649	79.7
28年2月期	284,954	226,095	79.0

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 225,468百万円 28年2月期 224,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	40.00	—	41.00	81.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	40.50	—	40.50	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,800	△3.2	11,600	△20.1	12,200	△16.6	8,700	△7.2	102.15
通期	155,000	△4.2	28,000	1.0	29,000	3.5	19,400	9.1	227.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	95,164,895株	28年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	10,498,920株	28年2月期	10,498,786株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	84,666,002株	28年2月期1Q	85,667,029株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年7月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益は増益、経常利益は減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

<売上高>

売上高は381億5千3百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、平成27年12月に新発売した経皮鎮痛消炎剤「モーラス[®]パップXR120mg」等の売上が好調に推移しましたが、今年4月の薬価改定や診療報酬改定による影響を受けたため、前年同四半期比7.8%の減収となりました。一般用医薬品事業は、依然として厳しい販売競争が続いていますが、主力商品の「サロンパス[®]」に加え、平成28年4月に新発売した、従来より効果感がアップしている「フェイタス[®]Zαジクサス[®]」や粘着機能がアップしている「のびのび[®]サロンシップ[®]F」等の売上が好調に推移し、前年同四半期比20.0%の増収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品では米国にて後発品との競争が激化したことや円高による影響もあり、前年同四半期比15.6%の減収となりました。一般用医薬品では円高の影響を受けたものの順調に売上を伸ばし、前年同四半期比1.3%の増収となりました。

<利益>

営業利益は57億4千4百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。その主な要因は、米国にて売上原価率が改善したことに加え、広告宣伝費及び販売促進費が減少したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、188億7千万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

経常利益は55億6千1百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。その主な要因は、為替差損によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は45億2千9百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。その主な要因は、特別利益として共同販売契約終了に伴う利益を計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して21億1千9百万円減少し、2,828億3千5百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(19億2千6百万円減)、有価証券(30億5千4百万円減)及び投資有価証券(33億9千4百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して26億7千3百万円減少し、561億8千6百万円となりました。主な増減は、未払法人税等(42億2千6百万円減)、賞与引当金(13億4千6百万円減)及びその他流動負債(17億1千1百万円増)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して5億5千4百万円増加し、2,266億4千9百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(10億5千7百万円増)、その他有価証券評価差額金(28億2百万円増)と為替換算調整勘定(35億1千7百万円減)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成28年4月8日)の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,584	79,658
受取手形及び売掛金	37,638	36,804
有価証券	30,895	27,841
商品及び製品	8,105	8,674
仕掛品	493	547
原材料及び貯蔵品	7,317	7,630
その他	6,008	7,832
貸倒引当金	△283	△290
流動資産合計	171,760	168,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,122	17,561
その他(純額)	25,728	25,903
有形固定資産合計	43,851	43,464
無形固定資産		
販売権	3,676	3,405
のれん	3,905	3,400
その他	4,940	4,222
無形固定資産合計	12,522	11,028
投資その他の資産		
投資有価証券	48,234	51,628
その他	8,802	8,231
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	56,820	59,643
固定資産合計	113,194	114,135
資産合計	284,954	282,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,669	8,254
電子記録債務	6,347	6,562
短期借入金	1,683	1,667
未払法人税等	6,208	1,981
返品調整引当金	126	138
賞与引当金	1,940	593
その他	17,021	18,733
流動負債合計	40,997	37,930
固定負債		
長期借入金	647	631
退職給付に係る負債	6,817	6,955
役員退職慰労引当金	4	5
その他	10,391	10,664
固定負債合計	17,862	18,255
負債合計	58,859	56,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	210,725	211,782
自己株式	△26,033	△26,034
株主資本合計	201,561	202,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,367	16,170
土地再評価差額金	3,637	3,723
為替換算調整勘定	8,360	4,842
退職給付に係る調整累計額	△1,934	△1,885
その他の包括利益累計額合計	23,430	22,850
新株予約権	101	135
非支配株主持分	1,000	1,045
純資産合計	226,095	226,649
負債純資産合計	284,954	282,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	39,680	38,153
売上原価	14,512	13,539
売上総利益	25,168	24,614
販売費及び一般管理費	19,430	18,870
営業利益	5,737	5,744
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	41	67
為替差益	93	—
受取ロイヤリティー	10	7
その他	87	97
営業外収益合計	258	214
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	—	201
売上債権売却損	5	5
持分法による投資損失	310	160
その他	9	20
営業外費用合計	333	396
経常利益	5,663	5,561
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
共同販売契約終了に伴う利益	—	1,303
特別利益合計	—	1,303
特別損失		
固定資産処分損	24	6
特別損失合計	24	6
税金等調整前四半期純利益	5,639	6,859
法人税等	1,994	2,273
四半期純利益	3,644	4,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,535	4,529

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	3,644	4,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,914	2,810
土地再評価差額金	177	85
為替換算調整勘定	△667	△3,526
退職給付に係る調整額	△0	76
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△34
その他の包括利益合計	2,458	△589
四半期包括利益	6,103	3,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,016	3,949
非支配株主に係る四半期包括利益	86	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。